

International Sustainable Campus Network 2018 参加報告 ～SDGs とキャンパスの関係～

2018年6月11～13日にストックホルムで開催された International Sustainable Campus Network (以下で ISCN) 年次大会への参加報告を行うとともに、大学キャンパスのサステナビリティに対する近年の世界的な考え方の流れを概観します。

1) キャンパスのサステナビリティをめぐる世界の状況と SDGs

ISCN2018 大会に、本学サステナブルキャンパスオフィスから参加し、海外の多くの専門家と意見交換を行いました。全体傾向として SDGs (国連の持続可能な開発目標、2015年 → 参照；環境報告書 2018) が強く意識され、省エネ・省資源に留まらないリビング・ラボラトリ (生きた実験場) としての大学が、SDGs 実現のために機能するべきとの主張や議論が、繰り広げられました。

よく誤解されることですが、リビング・ラボラトリとは決して数か所のオープン／レンタルラボの次元の話ではなく、「大学そのものが社会の中の実験室である」という概念です。

例えばキャンパス内外での店舗等を活用した経済学的社会実験や、キャンパス内街路を使った交通環境の実験、さらには地域社会の課題解決やまちづくりへの大学の実証実験的コミットなど、極めて多岐にわたる活動・展開が考えられますが、それぞれが持つ意味を SDGs・サステナビリティ・社会との関係の観点で、総合的に捉えることが重要となるでしょう。

2018 大会での議論テーマの一部を下表にて例示します。建築やキャンパスの構築に関することが主要な位置を占めつつも、教育や、学生・社会との協働を通じた「持続可能性に対して大学が果たす役割」についての議論がなされました。

表 1 ISCN で議論されたテーマの一部 (6/11 Group work)

トリノ工科大 (Univ. of Turin)	Communication Design Course に所属する学生教職員による Self Tailor-Made のエネルギーと資源の使用削減戦略。自分達で考えることによる教育効果等。
スウェーデン王立工科大 (KTH, Royal Institute of Technology)	5つのキャンパスを擁し、Akademiska Hus (大学の不動産を所有・管理している公的なもの) や国連の持続可能性モデル・目標に準拠している。学生、研究者 (教員)、職員、地権者、行政の代表者を多く巻き込んだワークショップ等によるプラン策定プロセスや、大きな建設プロジェクトの完了後に継続して、使われ方 (Activities) を活性化し、リビングラボとしての役割を強めていくことが要点。
アアルト大 (Aalt University)	学生がいかに持続可能な開発 (SDGs) について知り、それを評価していくことができるか。

表 2 ISCN で議論されたテーマ区分と発表大学の一部 (Poster session)

Category (Numbers of posters)	University, institutes
Buildings (5 posters)	Keele Univ., KTH (Royal Institute of Technology), Newcastle Univ., Princeton Univ., Univ. of Oxford
Collaborations, Networks, Partnerships (3)	Univ. of Worcester, x2, Urban Biodiversity Hub (UBHub)
Educating for Sustainability (11)	Aalto Univ. (Sustainability Hub and School of Engineering), Abdullah Gül Univ., Chalmers Univ. of Technology, Gothenburg Univ., INPT, KTH (Dept. Sustainable Development, Environmental Science and Engineering), KTH (Department of Urban Planning and Environment), Massachusetts Institute of Technology (MIT), Technical Univ. of Denmark (DTU Environment), Univ. of Helsinki, Wellcome Trust
Living Labs (7)	Chalmers (Johanneberg Science Park), Gothenburg Univ., Centre for Environment and Sustainability, Gothenburg Univ., Institution of Global Studies, Keele Univ., Massachusetts Institute of Technology (MIT), x2, Univ. of Turin
Mobility (2)	Erciyes Univ., Università degli Studi Milano Bicocca
Social Equality (3)	KTH Royal Institute of Technology, Industrial Engineering, Newcastle Univ. (Open Lab), Universidad de Guayaquil, Facultad de Arquitectura
Student Engagement (2)	Gothenburg Centre for Environment and Sustainability, Univ. of Houston-Downtown
Sustainable Campus (14)	Autonomous Univ. of Tamaulipas (UAT), KTH Royal Institute of Technology, Norwegian Univ. of Science and Technology, Norwegian Univ. of Science and Technology, RMIT Univ., Shiraz Univ., Shiraz Univ., Smith College, The Stone House Group, Thompson Rivers Univ., Universitas Indonesia, Univ. of Guayaquil, Univ. of Iceland, Univ. of Malta
The Role of Academia for Sustainable Development (13)	Freie Universität Berlin (FUB), Environmental Policy Research Centre, Galway-Mayo Institute of Technology, King Mongkut's Univ. of Technology Thonburi, KTH (Dept. of Fibre and Polymer Technology), KTH (Royal Institute of Technology), x2, National Autonomous Univ. of Mexico, Tecnical Univ. of Madrid, Innovation and Technology for Development Centre (itdUPM), The Univ. of Manchester, Univ. of Edinburgh, Univ. of Gothenburg, Univ. of Pune
Waste and Water (5)	Abdullah Gül University, National Univ. of Singapore, Thompson Rivers Univ., x2, Universidad Autónoma de Tamaulipas
Whole Institution (5)	KTH Royal Institute of Technology, National Autonomous Univ. of Mexico, Smith College, Trinity College Dublin, Univ. of Pennsylvania

2) 高等教育機関とそのキャンパスの持続可能性向上を目指す世界の諸団体

世界には、高等教育機関のサステナビリティ向上に資する活動を目的とした、大学等の連合団体がいくつか存在します。欧州が発祥となり、今ではアジアも含めすべての大陸からの参加がある ISCN(30 ヶ国 80 校以上。阪大も 2015 年加盟)、北米中心で参加校数が 2000 を超える AASHE、最も古くから活動しているイギリスの EAUC が有名です。

日本では建築学会のキャンパス系研究グループと連動しつつ、2016 年にサステナブルキャンパス推進協議会、通称 CAS-Net. Japan が設立され、2019 年に中国の CGCN や、KAGCI (韓国グリーンキャンパス協議会)、SUN (タイ サステナブル大学ネットワーク) とともに、2019 年のうちに Asian Sustainable Campus Network を構築する動きに発展していて、ISCN や EUAC とも連携しています。

日本建築学会や CAS-Net. Japan を通じ、実はおよそ 10 年前から日本が ISCN 等で発信してきた視点として、地域社会との協働や都市との連携といったことがあり、今日の ISCN の議論にも影響を与えてきたように思われます。本来日本が発信してきた先進性が、大学の縦割り性によって委縮した話になるのは避けたいですし、日本の大学でもこれまで様々に検討されてきた持続可能性に関わることがらが、狭い視野でしか世界と議論できないようでは困るでしょう。

極めて横断的・学際的な SDGs や持続可能性の議論に対して、日本の大学の、特に組織的あり方を振り返ると、学術・事務体制・経営の 3 つの側面においてその縦割り性の改善が今後必要になるように思われます。 【→ 関連、池内先生の北大ヒアリング記事】